



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 山崎製パン株式会社
コード番号 2212 URL <https://www.yamazakipan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯島 延浩
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 会田 正久
定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-3864-3110
2026年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	1,311,430	5.4	61,141	17.9	64,314	14.2	40,893	13.5
2024年12月期	1,244,488	5.9	51,873	23.6	56,305	23.7	36,015	19.4

(注) 包括利益 2025年12月期 63,898百万円 (40.5%) 2024年12月期 45,481百万円 (△4.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	206.78	—	9.4	7.2	4.7
2024年12月期	178.58	—	8.9	6.8	4.2

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 719百万円 2024年12月期 681百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	931,878	510,828	49.3	2,327.87
2024年12月期	865,105	460,486	47.6	2,072.34

(参考) 自己資本 2025年12月期 459,881百万円 2024年12月期 412,150百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	78,870	△55,859	△14,126	155,423
2024年12月期	73,974	△43,492	△15,038	145,939

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	—	—	45.00	45.00	8,949	25.2	2.2
2025年12月期	—	—	—	60.00	60.00	11,853	29.0	2.7
2026年12月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00		27.9	

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年 1月 1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	663,000	1.9	35,000	0.9	35,800	1.0	23,300	1.4	117.82
通期	1,338,000	2.0	64,000	4.7	67,000	4.2	42,500	3.9	214.91

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	220,282,860 株	2024年12月期	220,282,860 株
2025年12月期	22,728,150 株	2024年12月期	21,401,522 株
2025年12月期	197,758,920 株	2024年12月期	201,677,363 株

(参考)個別業績の概要

2025年12月期の個別業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	891,198	4.0	37,261	7.8	42,206	5.2	30,052	2.0
2024年12月期	857,028	4.3	34,554	12.5	40,129	13.7	29,454	28.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	151.97	—
2024年12月期	146.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	598,007	344,259	57.6	1,742.61
2024年12月期	587,223	321,172	54.7	1,614.89

(参考) 自己資本 2025年12月期 344,259百万円 2024年12月期 321,172百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

なお、決算短信補足説明資料の6ページにセグメント別の売上高及び営業利益の予想を記載しております。

当社は、2026年2月17日(火)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 目標とする経営指標	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報の注記)	18
(重要な後発事象の注記)	18
4. 役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国の一般経済環境は、所得環境の改善が進み、個人消費に持ち直しの動きがみられるとともに、堅調なインバウンド需要に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当業界におきましては、物価上昇に賃金の伸びが追いつかず消費マインドが低迷し、お客様の節約志向や低価格志向が続くとともに、鳥インフルエンザの影響による鶏卵の高騰に加え、油脂、包材等の原材料価格の上昇や人件費、物流費等の上昇もあり、厳しい経営環境となりました。また、コンビニエンスストアやフレッシュベーカーリーの小売事業につきましては、インバウンドの増加もあり売上回復が続きましたものの、人件費等のコスト上昇もあり、厳しい経営環境となりました。

このような情勢下でありまして、当社グループは、「いのちの道」の教えに従い、すべての仕事を種蒔きの仕事から開始する営業・生産が一体となった部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を推進し、主力製品の品質向上をはかるとともに、2極化・3極化戦略によって低価格製品を充実する一方で、女性製品開発担当者を中心に付加価値を付けた製品開発に取り組むなど、変化するお客様のニーズに対応した隙のない製品開発を推進しました。前期、新規技術を導入して大幅な品質改善を実現しお客様の支持を得た「ダブルソフト」の技術を最大限活用し、1月から主力の「ロイヤルブレッド」に導入して業績向上への推進力とするとともに、この技術を菓子パン、和菓子、洋菓子にも活用し、品質訴求による売上拡大をはかりました。また、1月1日出荷分から実施した、一部の食パン、菓子パン、和菓子、洋菓子製品の価格改定につきましては、対象製品の品質向上や規格の充実に加え、下支え製品の充実などお客様のニーズに丁寧に対応するとともに、「春のパンまつり」等のキャンペーンを活用し販売数量の拡大をはかりました。

また、当社は、労働安全衛生管理体制の充実強化を推進し、労働安全衛生推進基本会議を毎月開催して経営陣、本社各部・各工場が一体となって、夏場の従業員の熱中症対策を含む労働安全衛生に関する問題課題の解決に取り組みました。安全日誌を活用して従業員によるチョコ停・トラブル、ヒヤリハット等の情報を日次・週次・月次で管理し改善を進めるとともに、本社各部・各工場における機械設備のリスクアセスメントによるリスクの排除・低減に加え、管理・監督職が責任をもって日々の安全パトロールや安全教育を実施する、2本立ての労働安全衛生管理体制の整備・充実強化をはかり、業績向上対策とともに働く職場の安全安心の実現に取り組みしました。

デイリーヤマザキやフレッシュベーカーリーの小売事業につきましては、小売事業業績改善プロジェクトにおいて、日次管理・週次管理・時間管理の経営手法により、問題課題を正確に把握して原因を追究し対応策を推進するなど、日々の仕事の精度向上をはかりました。また、小売事業本部内の戦略製品・戦略商品開発推進チームと連携し、新規技術により品質向上をはかった冷凍生地を活用し女性製品開発担当者の感性を活かした競争力のある商品開発を推進するなど、業績向上をはかりました。

当期の連結業績につきましては、売上高は1兆3,114億30百万円（対前期比105.4%）、営業利益は611億41百万円（対前期比117.9%）、経常利益は643億14百万円（対前期比114.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益は408億93百万円（対前期比113.5%）となりました。パン類を中心に新規技術を活用して品質向上をはかったこともあり、山崎製パン(株)単体の業績が好調に推移したことに加え、連結子会社の業績も好調に推移し、増収増益を達成しました。

セグメント別の状況

〔食品事業〕

食品事業の主要製品別の売上状況は次のとおりであります。

①食パン部門（売上高1,182億87百万円、対前期比103.7%）

食パンは、1月に新規技術により品質向上をはかった主力の「ロイヤルブレッド」が伸長するとともに、この技術を活用したチェーンオリジナル対応を含む低価格製品やサンドイッチ用食パンが好調に推移しました。さらに、「ダブルソフト」に新たな技術を活用して品質向上をはかり、11月からリニューアル発売して売上拡大をはかったこともあり、前期の売上を上回りました。

②菓子パン部門（売上高4,846億74百万円、対前期比104.3%）

菓子パンは、「まるごとソーセージ」やランチパック、「アップルパイ」等の主力菓子パンが伸長するとともに、ヤマザキ菓子パンやペストリーの「ずっしり」シリーズ、「ドーナツステーション」等の低価格製品が伸長しました。さらに、ヤマザキの技術を積極的に活用した(株)YKベーキングカンパニーの売上が好調に推移し、前期の売上を大きく上回りました。

③和菓子部門（売上高813億33百万円、対前期比106.1%）

和菓子は、串団子や大福、饅頭が好調に推移するとともに、新規技術により品質向上をはかったホットケーキや「やまざき蒸しパン」、中華まんが好調に推移しました。さらに、チルド製品の「雪どら」シリーズが売上に寄与し、前期の売上を上回りました。

④洋菓子部門（売上高1,632億9百万円、対前期比103.8%）

洋菓子は、主力の2個入り生ケーキが堅調に推移するとともに、「イチゴスペシャル」や「ダブルロール」、「ふんわりワッフル」など新規技術により品質向上をはかった製品が伸長しました。さらに、コンビニエンスストア向け製品が好調に推移し、前期の売上を上回りました。

⑤調理パン・米飯類部門（売上高1,731億79百万円、対前期比109.6%）

調理パン・米飯類は、おにぎりやサンドイッチが伸長するとともに、(株)サンデリカにおいて主要取引先であるコンビニエンスストアチェーンとの取引が増加したことに加え、大徳食品(株)においてヤマザキの技術により麺の品質向上をはかった調理麺が好調に推移し、前期の売上を上回りました。

⑥製菓・米菓・その他商品類部門（売上高1,952億56百万円、対前期比106.9%）

製菓・米菓・その他商品類は、(株)不二家の「カントリーマアム」や「ホームパイ」が大きく伸長するとともに、ヤマザキビスケット(株)の「チップスター」や(株)東ハトの「キャラメルコーン」等のスナック製品が伸長したこともあり、前期の売上を上回りました。

以上の結果、食品事業の売上高は1兆2,159億40百万円（対前期比105.4%）、営業利益は584億48百万円（対前期比117.4%）となりました。

〔流通事業〕

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、「いのちの道」の教えに従い、すべての仕事を種蒔きの仕事から開始し、運営・商品が一体となって、お客様のニーズに合ったオリジナル商品の開発に取り組むとともに、戦略製品・戦略商品開発推進チームと連携した競争力のある商品開発や新規技術による冷凍生地を活用したデイリーホットの品質向上をはかり、お客様に喜ばれるヤマザキ独自のコンビニエンスストアチェーンをめざしました。また、松戸・杉並ドミナントプロジェクトにおける成功事例を活用し、デイリーホットを中心に収益改善をはかるとともに、各工場と連携した売り場づくりや店舗改装によるヤマザキらしい店づくりに取り組むなど、1店1店の収益改善をはかりました。この結果、当期は、チェーン全店売上高、営業総収入が直営店の売上増もあり前期を上回るとともに、値入率の管理が進み利益も改善してまいりました。

なお、当期末の店舗数は、「デイリーヤマザキ」998店（6店減）、「ニューヤマザキデイリーストア」244店（33店減）、「ヤマザキデイリーストアー」9店（増減なし）、総店舗数1,251店（39店減）となりました。

以上の結果、流通事業の売上高は797億90百万円（対前期比104.7%）、営業損失は8億84百万円（前期は12億35百万円の営業損失）となりました。

〔その他事業〕

その他事業につきましては、売上高は156億99百万円（対前期比106.2%）、営業利益は33億51百万円（対前期比111.1%）となりました。

事業別売上高

(単位：百万円)

セグメント 名称	区 分	前 期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当 期 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	前 期 比
食品事業	食 パ ン	114,088	9.2%	118,287	9.0%	4,199	103.7%
	菓 子 パ ン	464,844	37.3	484,674	37.0	19,829	104.3
	和 菓 子	76,627	6.2	81,333	6.2	4,705	106.1
	洋 菓 子	157,251	12.6	163,209	12.4	5,957	103.8
	調理パン・米飯類	158,022	12.7	173,179	13.2	15,156	109.6
	製菓・米菓・その他商品類	182,670	14.7	195,256	14.9	12,585	106.9
	食 品 事 業 計	1,153,504	92.7	1,215,940	92.7	62,435	105.4
流 通 事 業		76,200	6.1	79,790	6.1	3,590	104.7
そ の 他 事 業		14,783	1.2	15,699	1.2	916	106.2
合 計		1,244,488	100.0	1,311,430	100.0	66,942	105.4

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計は9,318億78百万円で、前期末に対し667億73百万円増加しました。主な要因は、流動資産が3,654億70百万円で、現金及び預金の増加などにより240億66百万円増加したことと、固定資産が5,664億7百万円で、有形固定資産が129億67百万円増加し、退職給付に係る資産が206億37百万円増加したことなどにより、前期末に対し427億6百万円増加したことによるものです。

負債は4,210億50百万円で、支払手形及び買掛金などの支払債務の増加や長期借入金の増加などにより、前期末に対し164億32百万円増加しました。

純資産は5,108億28百万円で、利益剰余金が319億43百万円増加したことなどにより、前期末に対し503億41百万円増加しました。なお、自己資本比率は49.3%で前期末に比べ1.7%の増、1株当たり純資産は2,327円87銭で前期末に比べ255円53銭の増となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益615億69百万円に加え、減価償却費436億44百万円などにより788億70百万円のプラスとなりました。前期に対しては48億95百万円収入が増加しました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより558億59百万円のマイナスとなり、前期に対しては123億67百万円支出が増加しました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払などにより141億26百万円のマイナスとなりましたが、前期に対しては9億11百万円支出が減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は1,554億23百万円となり、前期に対しては94億84百万円の増加となりました。

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,974	78,870	4,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,492	△ 55,859	△ 12,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,038	△ 14,126	911
現金及び現金同等物に係る換算差額	308	600	291
現金及び現金同等物の増減額	15,753	9,484	△ 6,268
現金及び現金同等物の期首残高	129,582	145,939	16,357
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	604	—	△ 604
現金及び現金同等物の期末残高	145,939	155,423	9,484

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	48.0	49.9	47.6	49.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.3	82.6	67.7	69.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	174.9	116.6	144.1	138.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	68.9	141.4	87.5	54.1

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、わが国経済は、所得環境の改善が進み、個人消費が持ち直しに向かうなど、景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、当業界におきましては、継続する物価上昇によりお客様の生活防衛意識が一段と強まり、節約志向や低価格志向が続くとともに、鶏卵や油脂、包材の高止まりなど原材料価格の上昇に加え、人件費等の上昇が予測され、厳しい経営環境になるものと思われまます。また、小売事業につきましても、人件費等のコスト上昇もあり、厳しい経営環境になるものと思われまます。

このような状況下にあります、当社グループは、引き続き「いのちの道」の教えに従い、すべての仕事を種蒔きの仕事から開始する営業・生産が一体となった部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を推進し、新たな技術を活用した品質向上に取り組むとともに、2極化・3極化戦略によって変化するお客様のニーズに対応した隙のない製品開発を推進し、新しい価値の創造に取り組んでまいります。また、2本立ての労働安全衛生管理体制の整備・充実強化をして働く職場の安全安心の実現にも取り組み、着実な業績向上をはかってまいります。

また、デイリーヤマザキやフレッシュバーカリーの小売事業につきましては、小売事業業績改善プロジェクトにおいて、日次管理・週次管理・時間管理の経営手法を徹底し、日々の仕事の精度向上をはかるとともに、小売事業本部内の戦略製品・戦略商品開発推進チームと連携した競争力のある商品開発を推進し、業績向上をめざしてまいります。

次期の部門別製品施策・営業戦略は次のとおりであります。

〔食品事業〕

食パンは、11月に「ダブルソフト」に導入した新しい品質改善技術を、2026年1月から主力の「ロイヤルブレッド」に活用し、品質訴求や売り場づくりの推進により更なる取扱店数の拡大をはかるとともに、この技術を「モーニングスター」などの低価格製品やサンドイッチ用食パンにも活用してまいります。また、「ダブルソフト」については3枚入り、2枚入りに加え、健康志向製品の「ダブルソフト 全粒粉入り」と併せた売り場づくりを推進し、売上拡大をはかってまいります。

菓子パンは、コッペパンや「ミニスナックゴールド」など主力製品において、新しい技術による品質向上をはかるとともに、2極化・3極化に対応した製品開発を推進してまいります。また、ランチパックについて新しい技術により食材食パンの品質向上をはかり、価格帯別のラインアップの充実をはかるとともに、薄皮シリーズについては生地の高品質向上や具材感の向上により売上回復をはかってまいります。

和菓子は、新規製法の餡を活用し、品質訴求により串団子や大福、饅頭の取扱店数の拡大をはかってまいります。また、蒸しパンの主力製品「北海道チーズ蒸しケーキ」に新しい技術を活用して品質向上をはかるとともに、チルド和菓子や2極化・3極化に対応した製品開発を推進し、売上拡大をはかってまいります。

洋菓子は、主力の2個入り生ケーキの新規技術による品質向上に加え、プレミアムスイーツや「イチゴスペシャル」、「ダブルロール」の取扱店数の拡大をはかってまいります。引き続き新規技術の活用による生地の高品質改善やクリーム風味向上に取り組むとともに、コンビニエンスストア向け製品についてチェーン毎に隙のない価格対応を強化し、売上拡大をはかってまいります。

調理パン・米飯類は、新しい技術を活用した食材食パンによるサンドイッチの開発やおにぎりの品揃えの強化をはかるとともに、コンビニエンスストアチェーンや量販店向けの製品開発を推進し、売上拡大をはかってまいります。

製菓・米菓・その他商品類は、グループ各社の特徴ある製品群を活用した部門別のブランド戦略を推進し売上拡大をはかってまいります。

〔流通事業〕

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、「いのちの道」の教えに従い、すべての仕事を種蒔きの仕事から開始し、運営・商品が一体となって、オリジナル商品の開発に取り組むとともに、戦略製品・戦略商品開発推進チームと連携してヤマザキの技術を最大限活用した競争力のある商品開発を推進してまいります。また、松戸・杉並ドミナントプロジェクトの取組みを大阪ドミナントに拡大し、大阪エリアの工場と連携してデイリーホットを中心に収益改善に取り組むとともに、既存店の改装によるデイリーホットを中心としたヤマザキらしい店づくりを推進して1店1店の売上向上と収益改善をはかり、業績回復をめざしてまいります。

以上により、通期の連結業績予想は、売上高1兆3,380億円、営業利益640億円、経常利益670億円、親会社株主に帰属する当期純利益425億円といたしたいと存じます。

(5) 目標とする経営指標

当社は持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、積極的な設備投資を継続するとともに、財務基盤の安定、収益性の改善、資本効率の向上に取り組んでまいります。具体的には業界における競争に耐え抜くことに重点を置きつつ、連結売上高経常利益率4%以上の達成を経営目標とするとともに、連結ROEを重要な経営指標として位置付け、10%以上の達成を経営指標として効率的な事業経営に取り組んでまいります。

また、株主還元に関しましては、連結配当性向30%を目標に安定した配当を継続することを基本方針としております。今後も収益の向上を通じて増配をめざすとともに、自己株式取得を機動的に行ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、会計基準は日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,443	163,820
受取手形	139	6
売掛金	140,892	149,734
商品及び製品	14,762	16,023
仕掛品	992	1,046
原材料及び貯蔵品	16,893	18,107
その他	15,589	16,961
貸倒引当金	△309	△230
流動資産合計	341,404	365,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	441,936	453,738
減価償却累計額	△325,337	△333,092
建物及び構築物（純額）	116,599	120,645
機械装置及び運搬具	596,284	616,504
減価償却累計額	△502,751	△514,789
機械装置及び運搬具（純額）	93,532	101,714
工具、器具及び備品	45,445	46,868
減価償却累計額	△36,603	△37,944
工具、器具及び備品（純額）	8,841	8,924
土地	126,078	127,207
リース資産	23,402	24,558
減価償却累計額	△15,243	△16,466
リース資産（純額）	8,158	8,091
建設仮勘定	5,385	4,981
有形固定資産合計	358,597	371,564
無形固定資産		
のれん	7,168	5,723
その他	12,029	12,389
無形固定資産合計	19,197	18,112
投資その他の資産		
投資有価証券	76,726	85,913
長期貸付金	654	581
退職給付に係る資産	33,048	53,686
繰延税金資産	9,125	9,225
その他	28,283	29,091
貸倒引当金	△1,931	△1,768
投資その他の資産合計	145,906	176,730
固定資産合計	523,701	566,407
資産合計	865,105	931,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,424	94,426
短期借入金	60,302	56,129
リース債務	3,679	3,421
未払法人税等	11,674	11,855
未払費用	42,465	44,276
賞与引当金	6,014	6,661
店舗閉鎖損失引当金	49	—
資産除去債務	30	58
その他	54,313	57,327
流動負債合計	269,953	274,156
固定負債		
長期借入金	32,373	39,303
リース債務	4,693	4,807
役員退職慰労引当金	5,938	6,131
退職給付に係る負債	74,282	69,303
資産除去債務	4,824	4,892
その他	12,552	22,453
固定負債合計	134,664	146,893
負債合計	404,618	421,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,632	9,691
利益剰余金	374,629	406,573
自己株式	△51,852	△55,517
株主資本合計	343,422	371,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,534	41,557
繰延ヘッジ損益	2	1
土地再評価差額金	99	88
為替換算調整勘定	5,425	6,681
退職給付に係る調整累計額	27,665	39,789
その他の包括利益累計額合計	68,727	88,119
非支配株主持分	48,336	50,947
純資産合計	460,486	510,828
負債純資産合計	865,105	931,878

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日)
売上高	1,244,488	1,311,430
売上原価	839,233	883,025
売上総利益	405,255	428,404
販売費及び一般管理費	353,381	367,263
営業利益	51,873	61,141
営業外収益		
受取利息	399	527
受取配当金	1,791	2,101
固定資産賃貸収入	978	959
持分法による投資利益	681	719
為替差益	927	—
雑収入	1,322	1,384
営業外収益合計	6,099	5,691
営業外費用		
支払利息	861	1,470
固定資産賃貸費用	255	272
雑損失	552	775
営業外費用合計	1,668	2,518
経常利益	56,305	64,314
特別利益		
固定資産売却益	219	160
投資有価証券売却益	1,443	663
関係会社株式売却益	592	548
その他	150	123
特別利益合計	2,406	1,495
特別損失		
固定資産除売却損	2,048	2,353
減損損失	772	1,459
その他	254	427
特別損失合計	3,075	4,241
税金等調整前当期純利益	55,636	61,569
法人税、住民税及び事業税	16,935	18,269
法人税等調整額	567	△158
法人税等合計	17,502	18,111
当期純利益	38,133	43,458
非支配株主に帰属する当期純利益	2,117	2,565
親会社株主に帰属する当期純利益	36,015	40,893

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	38,133	43,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△543	6,178
為替換算調整勘定	△530	1,518
退職給付に係る調整額	8,372	12,714
持分法適用会社に対する持分相当額	49	27
その他の包括利益合計	7,348	20,440
包括利益	45,481	63,898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,461	60,285
非支配株主に係る包括利益	3,019	3,613

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,014	9,632	343,395	△26,185	337,856
当期変動額					
剰余金の配当			△5,148		△5,148
親会社株主に帰属する 当期純利益			36,015		36,015
連結子会社の増加等に 伴う利益剰余金の増加			366		366
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△0			△0
自己株式の取得				△25,666	△25,666
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	31,233	△25,666	5,566
当期末残高	11,014	9,632	374,629	△51,852	343,422

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	36,112	—	99	6,494	19,575	62,281	45,994	446,132
当期変動額								
剰余金の配当								△5,148
親会社株主に帰属する 当期純利益								36,015
連結子会社の増加等に 伴う利益剰余金の増加								366
連結子会社株式の取得 による持分の増減								△0
自己株式の取得								△25,666
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△577	2	—	△1,069	8,089	6,445	2,341	8,787
当期変動額合計	△577	2	—	△1,069	8,089	6,445	2,341	14,354
当期末残高	35,534	2	99	5,425	27,665	68,727	48,336	460,486

当連結会計年度(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,014	9,632	374,629	△51,852	343,422
当期変動額					
剰余金の配当			△8,949		△8,949
親会社株主に帰属する 当期純利益			40,893		40,893
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		59			59
自己株式の取得				△3,664	△3,664
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	59	31,943	△3,664	28,338
当期末残高	11,014	9,691	406,573	△55,517	371,761

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	35,534	2	99	5,425	27,665	68,727	48,336	460,486
当期変動額								
剰余金の配当								△8,949
親会社株主に帰属する 当期純利益								40,893
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								59
自己株式の取得								△3,664
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,022	△0	△10	1,256	12,124	19,391	2,610	22,002
当期変動額合計	6,022	△0	△10	1,256	12,124	19,391	2,610	50,341
当期末残高	41,557	1	88	6,681	39,789	88,119	50,947	510,828

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	55,636	61,569
減価償却費	41,863	43,644
減損損失	772	1,459
災害損失	147	124
のれん償却額	1,634	1,651
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△502	△244
賞与引当金の増減額 (△は減少)	177	612
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,839	△7,155
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	756	193
受取利息及び受取配当金	△2,190	△2,628
持分法適用会社からの配当金の受取額	171	214
支払利息	861	1,470
為替差損益 (△は益)	△927	100
持分法による投資損益 (△は益)	△681	△719
固定資産除売却損益 (△は益)	1,828	2,192
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,443	△663
関係会社株式売却損益 (△は益)	△592	△548
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,204	△8,338
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,997	△2,548
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,849	2,768
未払消費税等の増減額 (△は減少)	200	△584
その他	2,528	2,945
小計	89,048	95,516
利息及び配当金の受取額	2,190	2,624
利息の支払額	△845	△1,457
法人税等の支払額	△16,410	△17,799
その他	△7	△14
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,974	78,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△992	△1,740
有形固定資産の取得による支出	△43,055	△50,788
有形固定資産の売却による収入	189	776
無形固定資産の取得による支出	△2,614	△2,506
投資有価証券の取得による支出	△150	△102
投資有価証券の売却による収入	4,589	2,404
賃貸固定資産の取得による支出	△24	△129
貸付けによる支出	△40	△67
貸付金の回収による収入	124	138
その他	△1,517	△3,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,492	△55,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,315	△3,668
リース債務の返済による支出	△3,745	△3,609
長期借入れによる収入	27,520	18,514
長期借入金の返済による支出	△9,634	△12,070
自己株式の取得による支出	△25,666	△3,664
配当金の支払額	△5,136	△8,922
非支配株主への配当金の支払額	△689	△704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,038	△14,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	308	600
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,753	9,484
現金及び現金同等物の期首残高	129,582	145,939
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	604	—
現金及び現金同等物の期末残高	145,939	155,423

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社単位を基礎とした事業セグメントに分かれており、主に「食品事業」、「流通事業」及び「その他事業」により構成されているため、この3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は主にパン、和・洋菓子、調理パン・米飯類、製菓・米菓等の製造販売を行っており、「流通事業」には、食品スーパー及びコンビニエンスストア事業を行っております。また、「その他事業」は物流事業、食品製造設備の設計、監理及び工事の請負、事務受託業務及びアウトソーシング受託、損害保険代理業、食品製造機械器具の洗浄剤の製造販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	食品事業	流通事業	その他 事業	計		
売上高						
食パン	114,088	—	—	114,088	—	114,088
菓子パン	464,844	—	—	464,844	—	464,844
和菓子	76,627	—	—	76,627	—	76,627
洋菓子	157,251	—	—	157,251	—	157,251
調理パン・米飯類	158,022	—	—	158,022	—	158,022
製菓・米菓・その他商品類	182,670	—	—	182,670	—	182,670
その他	—	76,200	14,575	90,776	—	90,776
顧客との契約から生じる収益	1,153,504	76,200	14,575	1,244,281	—	1,244,281
その他の収益	—	—	207	207	—	207
外部顧客への売上高	1,153,504	76,200	14,783	1,244,488	—	1,244,488
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,008	9,401	47,707	72,118	△72,118	—
計	1,168,513	85,602	62,491	1,316,606	△72,118	1,244,488
セグメント利益又は損失(△)	49,796	△ 1,235	3,017	51,579	294	51,873
セグメント資産	814,712	30,453	33,980	879,145	△14,040	865,105
その他の項目						
減価償却費	39,611	1,563	963	42,137	△274	41,863
のれんの償却額	1,634	—	—	1,634	—	1,634
減損損失	519	253	—	772	—	772
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49,076	2,176	1,117	52,370	△320	52,050

(注1) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額294百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△14,040百万円には、主として、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△10,989百万円が含まれております。

(注2) セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注2)
	食品事業	流通事業	その他 事業	計		
売上高						
食パン	118,287	—	—	118,287	—	118,287
菓子パン	484,674	—	—	484,674	—	484,674
和菓子	81,333	—	—	81,333	—	81,333
洋菓子	163,209	—	—	163,209	—	163,209
調理パン・米飯類	173,179	—	—	173,179	—	173,179
製菓・米菓・その他商品類	195,256	—	—	195,256	—	195,256
その他	—	79,790	15,493	95,284	—	95,284
顧客との契約から生じる収益	1,215,940	79,790	15,493	1,311,225	—	1,311,225
その他の収益	—	—	205	205	—	205
外部顧客への売上高	1,215,940	79,790	15,699	1,311,430	—	1,311,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,155	9,257	51,224	76,638	△76,638	—
計	1,232,096	89,048	66,924	1,388,068	△76,638	1,311,430
セグメント利益又は損失 (△)	58,448	△ 884	3,351	60,916	225	61,141
セグメント資産	878,746	30,883	35,788	945,419	△13,540	931,878
その他の項目						
減価償却費	41,511	1,316	1,101	43,929	△285	43,644
のれんの償却額	1,651	—	—	1,651	—	1,651
減損損失	1,046	413	—	1,459	—	1,459
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	57,201	1,851	1,299	60,353	△410	59,942

(注1) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 225 百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△13,540 百万円には、主として、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△10,361 百万円が含まれております。

(注2) セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	2,072.34 円	2,327.87 円
1株当たり当期純利益	178.58 円	206.78 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	460,486	510,828
普通株式に係る純資産額 (百万円)	412,150	459,881
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計期間末の純資産額との差額の主な内訳 (百万円)		
非支配株主持分	48,336	50,947
普通株式の発行済株式数 (千株)	220,282	220,282
普通株式の自己株式数 (千株)	21,401	22,728
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	198,881	197,554

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	36,015	40,893
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	36,015	40,893
普通株式の期中平均株式数 (千株)	201,677	197,758

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. 役員の異動

〔2026年3月27日付〕

(1) 新任取締役（監査等委員）候補

社外取締役（監査等委員） 藤 瀬 裕 司
（現 島田法律事務所 所属弁護士、ヘルスケア&メディカル投資法人 執行役員）

(2) 退任予定取締役（監査等委員）

社外取締役（監査等委員） 齋 藤 昌 男
（当社顧問に就任予定）

以 上